

概 況

. 工業用地

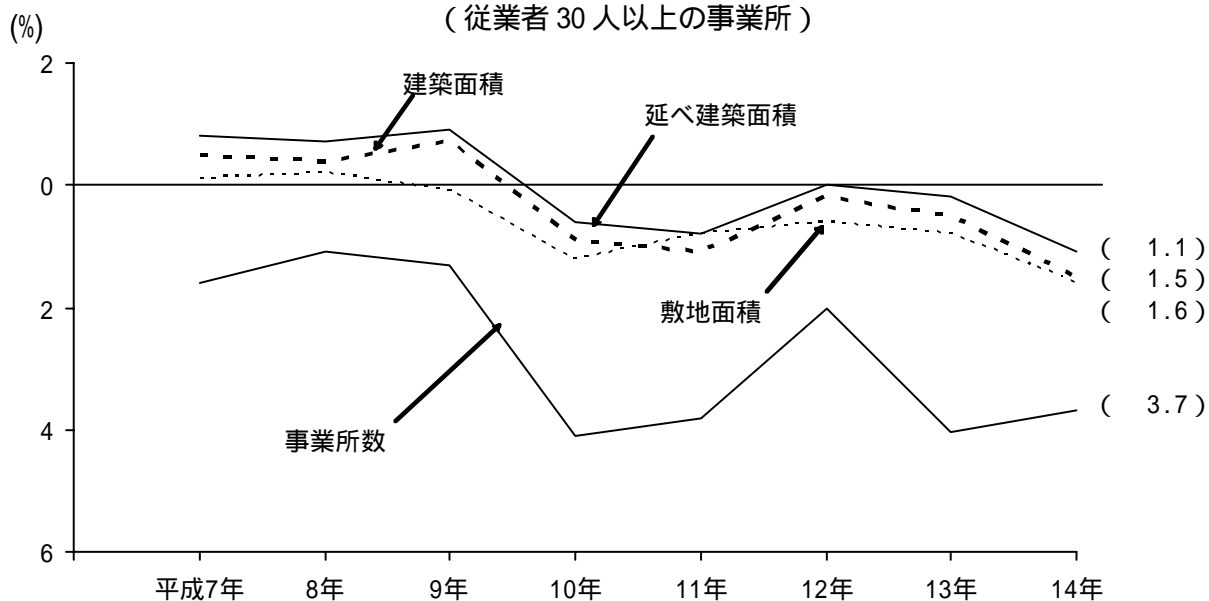
平成14年の従業者30人以上の製造事業所数は、4万7046事業所、前年比3.7%と11年連続の減少となっている（第1表、第1図）。

事業所の敷地面積は、14億1823万㎡（前年比1.6%減）、建築面積は、3億7717万㎡（同1.5%減）、延べ建築面積は、5億523万㎡（同1.1%減）でそれぞれ減少となっている。なお、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で3万146㎡、同2.2%の増加であった。

また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億6164万円（同2.7%減）と2年連続の減少となっている。

第1図 工業用地の主要項目の前年比の推移

(従業者30人以上の事業所)



注：()内の数値は前年比(%)

第1表 工業用地の主要項目の推移

(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千㎡当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成7年	56,749	1.6	1,478,266	0.1	385,845	0.5	508,595	0.8	50,799	1.4
8	56,106	1.1	1,480,905	0.2	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	1.3	1,479,934	0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	4.1	1,474,839	1.2	390,442	0.9	518,648	0.6	49,896	6.4
11	52,469	3.8	1,462,761	0.8	386,057	1.1	514,749	0.8	48,286	3.2
12	51,434	2.0	1,453,612	0.6	385,355	0.2	514,995	0.0	50,098	3.8
13	49,364	4.0	1,442,586	0.8	383,510	0.5	513,982	0.2	48,010	4.2
14	47,046	3.7	1,418,233	1.6	377,166	1.5	505,230	1.1	46,164	2.7

注1：平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

1. 産業別の状況

(1) 敷地面積

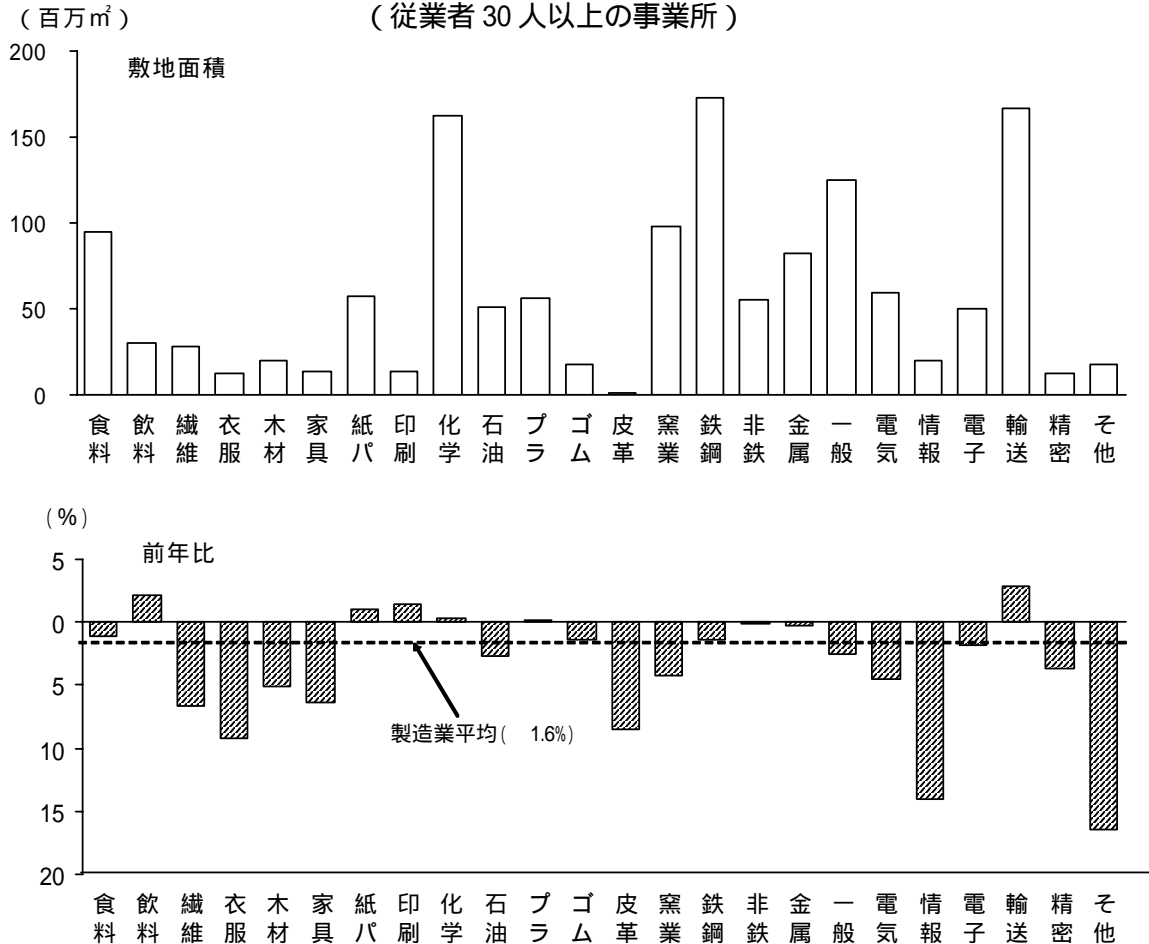
事業所の敷地面積は、14 億 1823 万㎡、前年比 1.6%と 6 年連続の減少であった（第 1 表）。

これを産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業（1 億 7249 万㎡、構成比 12.2%）、輸送用機械器具製造業（1 億 6681 万㎡、同 11.8%）、化学工業（1 億 6280 万㎡、同 11.5%）、一般機械器具製造業（1 億 2551 万㎡、同 8.8%）、窯業・土石製品製造業（9810 万㎡、同 6.9%）、食料品製造業（9441 万㎡、同 6.7%）、金属製品製造業（8257 万㎡、同 5.8%）である（第 2 表、第 2 図）。

前年比でみると、窯業・土石製品製造業（前年比 4.2%減）、その他の製造業（同 16.5%減）、情報通信機械器具製造業（同 14.1%減）、一般機械器具製造業（同 2.5%減）、電気機械器具製造業（同 4.5%減）をはじめ 18 産業で減少し、輸送用機械器具製造業（同 2.9%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 2.1%増）など 6 産業で増加となっている。

第 2 図 産業別敷地面積

（従業者 30 人以上の事業所）

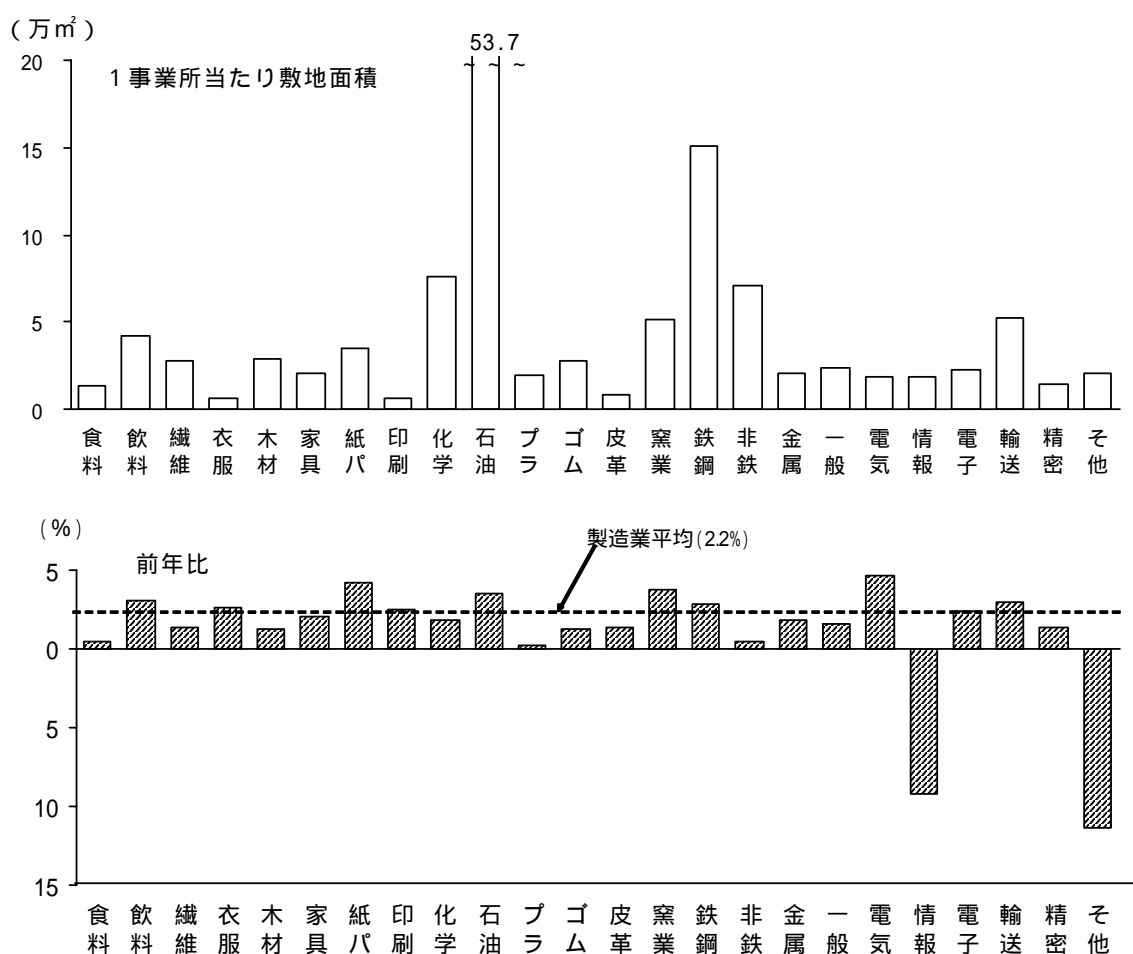


1事業所当たり敷地面積は、3万 146 m²、前年比 2.2%の増加であった（第2表）

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（53万 6697 m²）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（15万 385 m²）化学工業（7万 5582 m²）、非鉄金属製造業（7万 1028 m²）の順となっており、装置型の産業が上位を占めている（第2表、第3図）。

前年比でみると、電気機械器具製造業（前年比 4.7%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 4.2%増）窯業・土石製品製造業（同 3.8%増）石油製品・石炭製品製造業（同 3.5%増）など 22産業が増加し、その他の製造業（同 11.4%減）情報通信機械器具製造業（同 9.2%減）の2産業が減少となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成14年			平成14年			平成14年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合 計	47,046	3.7	100.0	1,418,233	1.6	100.0	30,146	2.2
09 食料品製造業	7,262	1.5	15.4	94,408	1.1	6.7	13,000	0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	705	1.0	1.5	29,883	2.1	2.1	42,387	3.1
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,001	7.9	2.1	28,040	6.6	2.0	28,012	1.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,129	11.5	4.5	12,193	9.2	0.9	5,727	2.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	683	6.2	1.5	19,486	5.1	1.4	28,530	1.2
14 家具・装備品製造業	690	8.4	1.5	13,825	6.4	1.0	20,036	2.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,643	3.1	3.5	57,745	1.0	4.1	35,146	4.2
16 印刷・同関連業	2,373	0.9	5.0	13,598	1.5	1.0	5,730	2.5
17 化学工業	2,154	1.5	4.6	162,804	0.3	11.5	75,582	1.8
18 石油製品・石炭製品製造業	95	5.9	0.2	50,986	2.6	3.6	536,697	3.5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,936	0.1	6.2	55,777	0.2	3.9	18,998	0.2
20 ゴム製品製造業	631	2.6	1.3	17,224	1.4	1.2	27,296	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	185	9.8	0.4	1,467	8.5	0.1	7,929	1.4
22 窯業・土石製品製造業	1,905	7.7	4.0	98,095	4.2	6.9	51,493	3.8
23 鉄鋼業	1,147	4.1	2.4	172,491	1.4	12.2	150,385	2.8
24 非鉄金属製造業	774	0.5	1.6	54,975	0.1	3.9	71,028	0.4
25 金属製品製造業	4,039	2.0	8.6	82,573	0.2	5.8	20,444	1.8
26 一般機械器具製造業	5,219	4.1	11.1	125,507	2.5	8.8	24,048	1.6
27 電気機械器具製造業	3,239	8.7	6.9	59,875	4.5	4.2	18,486	4.7
28 情報通信機械器具製造業	1,073	5.4	2.3	20,276	14.1	1.4	18,897	9.2
29 電子部品・デバイス製造業	2,191	4.1	4.7	49,527	1.8	3.5	22,605	2.4
30 輸送用機械器具製造業	3,191	0.0	6.8	166,810	2.9	11.8	52,275	3.0
31 精密機械器具製造業	895	5.0	1.9	12,471	3.7	0.9	13,934	1.4
32 その他の製造業	886	5.7	1.9	18,197	16.5	1.3	20,539	11.4

注:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

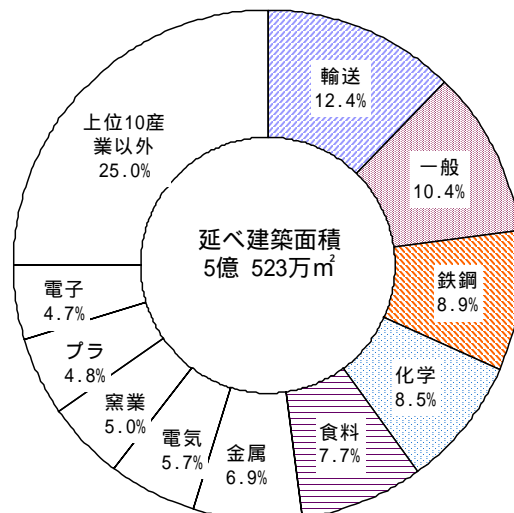
(2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億523万㎡、前年比1.1%の減少であった(第1表)

これを産業別にみると、面積が大きいのは、輸送用機械器具製造業(6241万㎡、構成比12.4%)、一般機械器具製造業(5241万㎡、同10.4%)、鉄鋼業(4483万㎡、同8.9%)、化学工業(4281万㎡、同8.5%)、食料品製造業(3902万㎡、同7.7%)、金属製品製造業(3491万㎡、同6.9%)などとなっている(第3表、第4図)

前年比でみると、情報通信機械器具製造業(前年比14.6%減)、一般機械器具製造業(同2.5%減)、窯業・土石製品製造業(同4.0%減)、繊維工業(同6.0%減)など17産業が減少、非鉄金属製造業(同4.8%増)、輸送用機械器具製造業(同0.9%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同2.2%増)、印刷・同関連業(同2.4%増)など7産業が増加となっている。

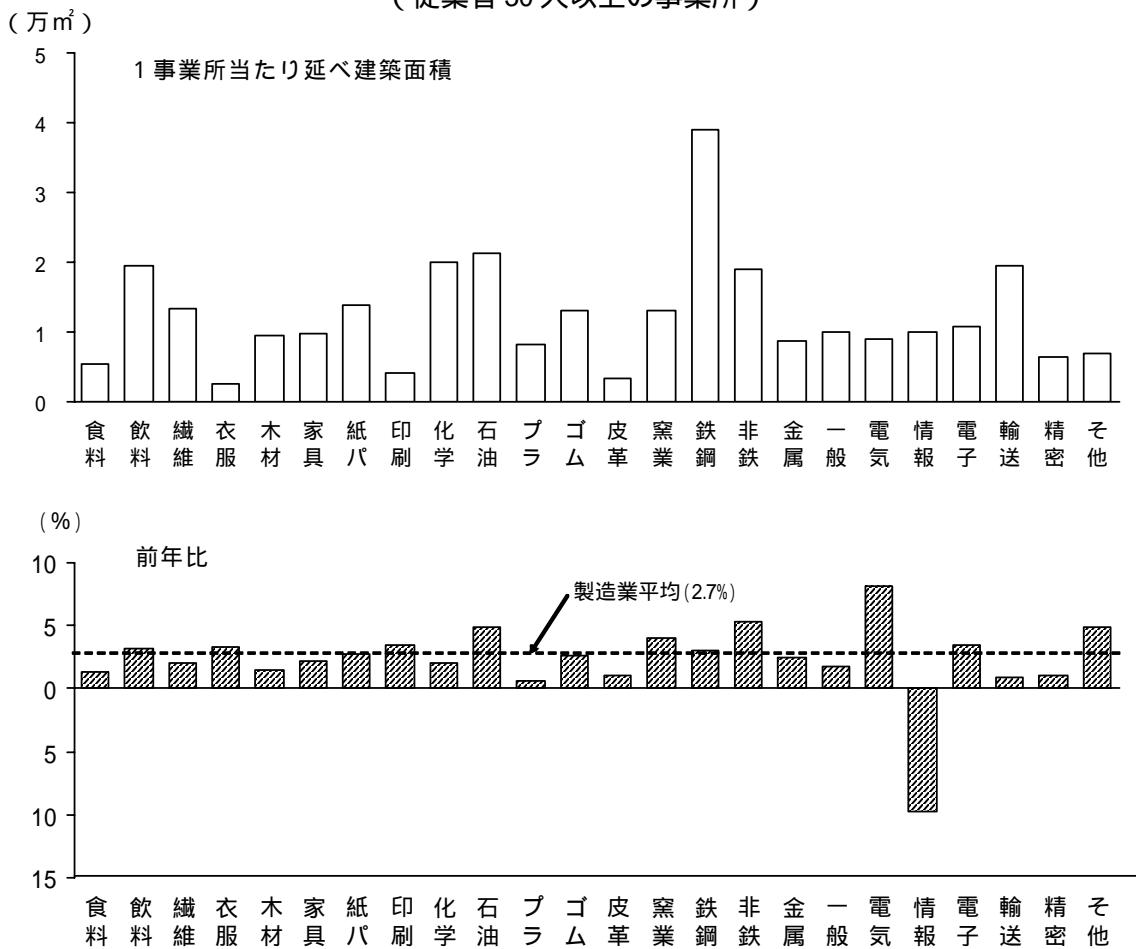
第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)



1事業所当たり延べ建築面積は、1万739㎡、前年比2.7%の増加であった（第3表）。これを産業別にみると、鉄鋼業（3万9080㎡）が最も大きく、次いで、石油製品・石炭製品製造業（2万1385㎡）、化学工業（1万9876㎡）、飲料・たばこ・飼料製造業（1万9595㎡）、輸送用機械器具製造業（1万9557㎡）の順となっている（第3表、第5図）。

前年比でみると、電気機械器具製造業（前年比8.1%増）、非鉄金属製造業（同5.3%増）、石油製品・石炭製品製造業、その他の製造業（ともに同4.9%増）、窯業・土石製品製造業（同4.0%増）など23産業で増加し、情報通信機械器具製造業（同9.7%減）で減少となっている。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積
（従業者30人以上の事業所）



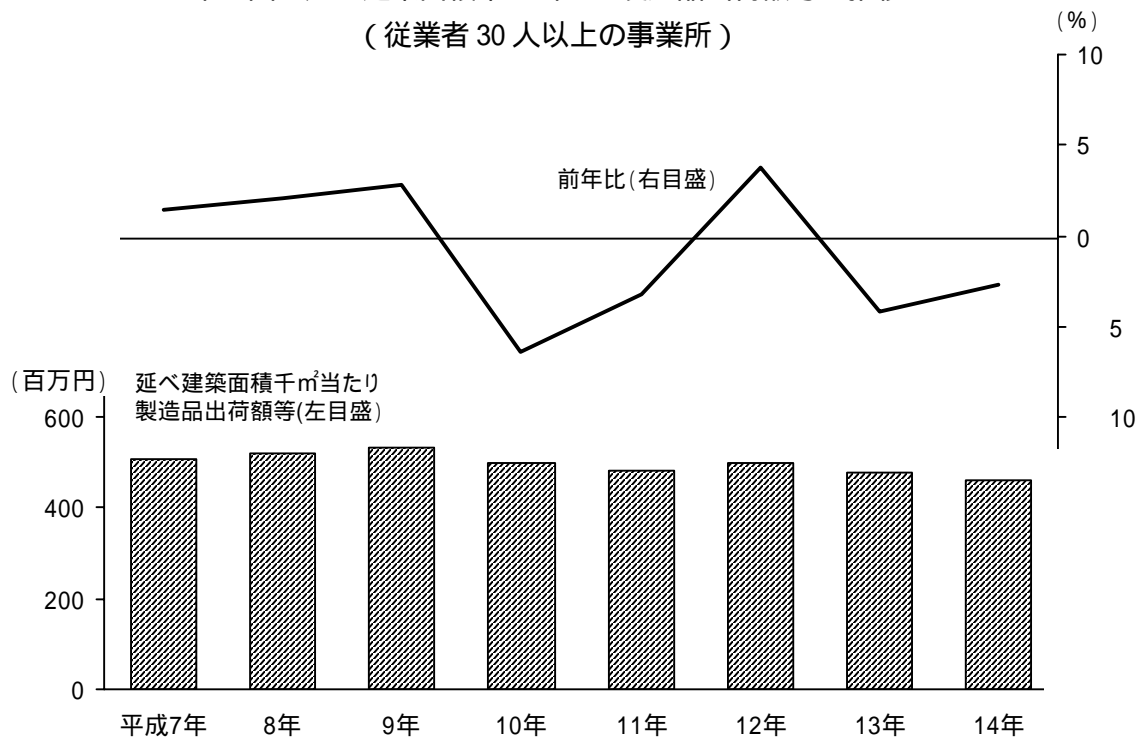
延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億6164万円、前年比 2.7%の減少であった（第3表、第6図）。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（44億8767万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（11億4261万円）、輸送用機械器具製造業（7億4678万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（6億9080万円）、電子部品・デバイス製造業（6億4995万円）の順となっている。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業（前年比 10.0%減）、非鉄金属製造業（同 7.5%減）、電子部品・デバイス製造業（同 7.2%減）、精密機械器具製造業（同 7.0%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 6.9%減）など 21 産業が減少、輸送用機械器具製造業（同 5.7%増）、ゴム製品製造業（同 1.2%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 1.1%増）の3産業が増加となっている。

第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等の推移

（従業者30人以上の事業所）



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数			建築面積		
	平成14年			平成14年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	47,046	3.7	100.0	377,166	1.5	100.0
09 食料品製造業	7,262	1.5	15.4	27,168	1.1	7.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	705	1.0	1.5	9,753	1.6	2.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,001	7.9	2.1	11,045	6.3	2.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,129	11.5	4.5	4,022	9.2	1.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	683	6.2	1.5	5,689	5.3	1.5
14 家具・装備品製造業	690	8.4	1.5	4,877	7.0	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,643	3.1	3.5	17,075	0.8	4.5
16 印刷・同関連業	2,373	0.9	5.0	5,399	1.8	1.4
17 化学工業	2,154	1.5	4.6	28,130	0.7	7.5
18 石油製品・石炭製品製造業	95	5.9	0.2	1,554	1.3	0.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,936	0.1	6.2	18,275	0.8	4.8
20 ゴム製品製造業	631	2.6	1.3	6,424	0.5	1.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	185	9.8	0.4	423	10.6	0.1
22 窯業・土石製品製造業	1,905	7.7	4.0	19,951	4.7	5.3
23 鉄鋼業	1,147	4.1	2.4	39,616	1.0	10.5
24 非鉄金属製造業	774	0.5	1.6	12,196	2.4	3.2
25 金属製品製造業	4,039	2.0	8.6	28,484	0.7	7.6
26 一般機械器具製造業	5,219	4.1	11.1	40,380	2.9	10.7
27 電気機械器具製造業	3,239	8.7	6.9	19,228	1.7	5.1
28 情報通信機械器具製造業	1,073	5.4	2.3	6,021	14.0	1.6
29 電子部品・デバイス製造業	2,191	4.1	4.7	13,236	2.4	3.5
30 輸送用機械器具製造業	3,191	0.0	6.8	50,289	0.5	13.3
31 精密機械器具製造業	895	5.0	1.9	3,571	6.1	0.9
32 その他の製造業	886	5.7	1.9	4,359	2.4	1.2

H

産 業	延べ建築面積				延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成14年			平成14年		平成14年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合 計	505,230	1.1	100.0	10,739	2.7	46,164	2.7
09 食料品製造業	39,024	0.2	7.7	5,374	1.3	47,867	1.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,814	2.2	2.7	19,595	3.2	69,080	4.4
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	13,403	6.0	2.7	13,390	2.1	12,298	4.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	5,698	8.6	1.1	2,677	3.3	25,262	3.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,418	4.8	1.3	9,397	1.5	20,781	1.7
14 家具・装備品製造業	6,762	6.3	1.3	9,800	2.2	19,324	5.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,919	0.5	4.5	13,950	2.7	26,408	4.6
16 印刷・同関連業	9,878	2.4	2.0	4,163	3.4	53,013	6.1
17 化学工業	42,812	0.5	8.5	19,876	2.1	49,815	2.4
18 石油製品・石炭製品製造業	2,032	1.4	0.4	21,385	4.9	448,767	1.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	24,339	0.5	4.8	8,290	0.6	30,636	2.9
20 ゴム製品製造業	8,194	0.1	1.6	12,986	2.6	30,521	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	624	8.8	0.1	3,374	1.1	35,472	6.9
22 窯業・土石製品製造業	25,044	4.0	5.0	13,146	4.0	18,429	5.3
23 鉄鋼業	44,825	1.1	8.9	39,080	3.1	22,097	0.3
24 非鉄金属製造業	14,676	4.8	2.9	18,962	5.3	34,965	7.5
25 金属製品製造業	34,905	0.4	6.9	8,642	2.5	26,343	4.2
26 一般機械器具製造業	52,411	2.5	10.4	10,042	1.7	40,647	6.8
27 電気機械器具製造業	28,764	1.4	5.7	8,881	8.1	56,894	4.9
28 情報通信機械器具製造業	10,612	14.6	2.1	9,890	9.7	114,261	10.0
29 電子部品・デバイス製造業	23,776	0.9	4.7	10,851	3.4	64,995	7.2
30 輸送用機械器具製造業	62,406	0.9	12.4	19,557	0.9	74,678	5.7
31 精密機械器具製造業	5,651	4.0	1.1	6,314	1.1	54,792	7.0
32 その他の製造業	6,242	1.1	1.2	7,045	4.9	57,296	0.3

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

2. 従業者規模別の状況

平成14年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模がほぼ9割を占めている。また、敷地面積、建築面積はともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模がそれぞれ2割近くを占め、他の規模は1割程度となっている（第4表）。

また、1事業所当たり敷地面積及び延べ建築面積、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、いずれも従業者規模が大きくなるにつれて面積は広く、製造品出荷額等も大きいものとなっている。

これを前年比でみると、1事業所当たり敷地面積は、200～299人規模と500～999人規模以外の規模で拡大、1事業所当たり延べ建築面積は、200～299人規模以外で拡大している。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、200～299人規模、1000人以上規模以外の規模で前年を下回っている。

第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成14年			平成14年			平成14年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	47,046	3.7	100.0	1,418,233	1.6	100.0	30,146	2.2
30～49人	17,203	4.3	36.6	148,850	3.4	10.5	8,653	1.0
50～99人	16,281	3.7	34.6	245,432	1.1	17.3	15,075	2.6
100～199人	7,982	3.2	17.0	263,902	2.3	18.6	33,062	5.7
200～299人	2,366	3.3	5.0	147,162	5.5	10.4	62,199	2.2
300～499人	1,762	1.3	3.7	191,826	7.7	13.5	108,868	6.3
500～999人	986	6.7	2.1	162,985	6.9	11.5	165,299	0.2
1000人以上	466	7.7	1.0	258,075	5.1	18.2	553,810	2.8

従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成14年			平成14年			平成14年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	377,166	1.5	100.0	505,230	1.1	100.0	10,739	2.7
30～49人	43,435	1.7	11.5	54,807	1.4	10.8	3,186	3.1
50～99人	71,718	0.5	19.0	91,552	0.2	18.1	5,623	3.6
100～199人	71,449	1.3	18.9	93,620	1.2	18.5	11,729	4.5
200～299人	37,353	4.6	9.9	50,426	3.9	10.0	21,313	0.6
300～499人	42,597	6.8	11.3	58,836	6.4	11.6	33,392	5.0
500～999人	41,457	7.6	11.0	59,821	5.4	11.8	60,671	1.4
1000人以上	69,158	4.1	18.3	96,167	4.1	19.0	206,367	4.0

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成14年 (万円)	前年比 (%)
合計	46,164	2.7
30～49人	25,772	5.9
50～99人	32,078	3.7
100～199人	37,104	4.8
200～299人	46,439	2.4
300～499人	54,697	7.1
500～999人	56,839	1.3
1000人以上	68,009	0.6

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

工業用水

平成14年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下、「用水量」という）は、1億8977万m³（前年比0.3%減）であった。このうち、淡水は1億4702万m³（同1.0%減、構成比77.5%）、海水は4275万m³（前年比横ばい、構成比22.5%）となっている（第5表）

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で79.0%と0.4ポイントの拡大となった（第5表、第7図）

第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移
（従業者30人以上の事業所）

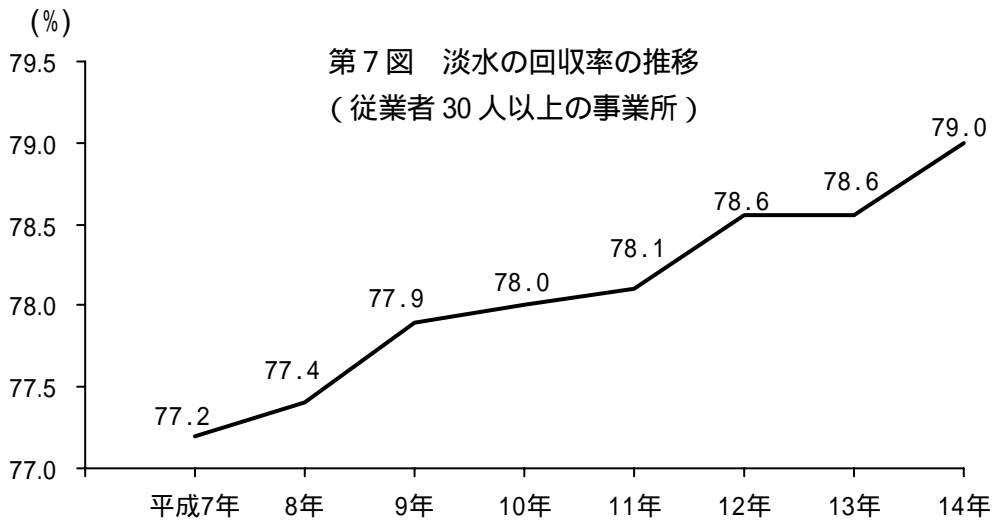
年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計			淡水の回収率		海 水 計			
		前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(%)	前年差 (ポイント)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
平成7年	56,284	1.8	189,644	1.0	148,146	0.3	78.1	77.2	0.3	41,499	3.4	21.9
8	55,533	1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	0.2	21.8
9	55,386	0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0
10	54,518	4.1	193,803	0.7	151,166	0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	0.7	22.0
11	52,469	3.8	192,244	0.8	150,277	0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	1.6	21.8
12	51,434	2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1
13	49,364	4.0	190,547	2.3	147,978	2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	1.0	22.3
14	47,046	3.7	189,774	0.3	147,021	0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)
平成7年	12,414	1.4	2,450	1.4	9,654	2.9	9,324	2.7	114,304	0.7
8	12,647	1.9	2,459	0.4	9,416	2.5	9,174	1.6	115,247	0.8
9	12,981	2.6	2,412	1.9	9,253	1.7	9,031	1.6	118,447	2.8
10	12,953	0.3	2,315	5.8	8,967	3.8	9,090	0.7	117,842	0.5
11	12,751	1.6	2,371	2.4	8,677	3.2	9,057	0.4	117,421	0.4
12	12,833	0.6	2,234	5.7	8,537	1.6	8,987	0.8	119,373	1.7
13	12,652	1.4	2,105	5.8	8,252	3.3	8,732	2.8	116,238	2.6
14	12,449	1.6	2,072	1.0	8,007	2.9	8,286	5.1	116,206	0.1

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他の淡水	
	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)
平成7年	1,868	0.8	587	8.1	25,501	1.1	113,073	0.7	7,117	0.0
8	1,881	0.7	579	1.4	25,387	0.4	115,969	2.6	5,127	28.0
9	1,902	1.1	588	1.5	25,633	1.0	118,813	2.5	5,188	1.2
10	1,869	2.1	526	12.1	25,580	0.5	118,002	0.7	5,190	0.4
11	1,860	0.5	542	3.1	25,315	1.0	117,618	0.3	4,941	4.8
12	1,857	0.2	544	0.4	25,409	0.4	119,239	1.4	4,915	0.5
13	1,791	3.6	547	0.5	24,836	2.3	115,961	2.7	4,843	1.5
14	1,765	1.4	527	3.7	24,731	0.4	115,191	0.5	4,808	0.6

注1：平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。



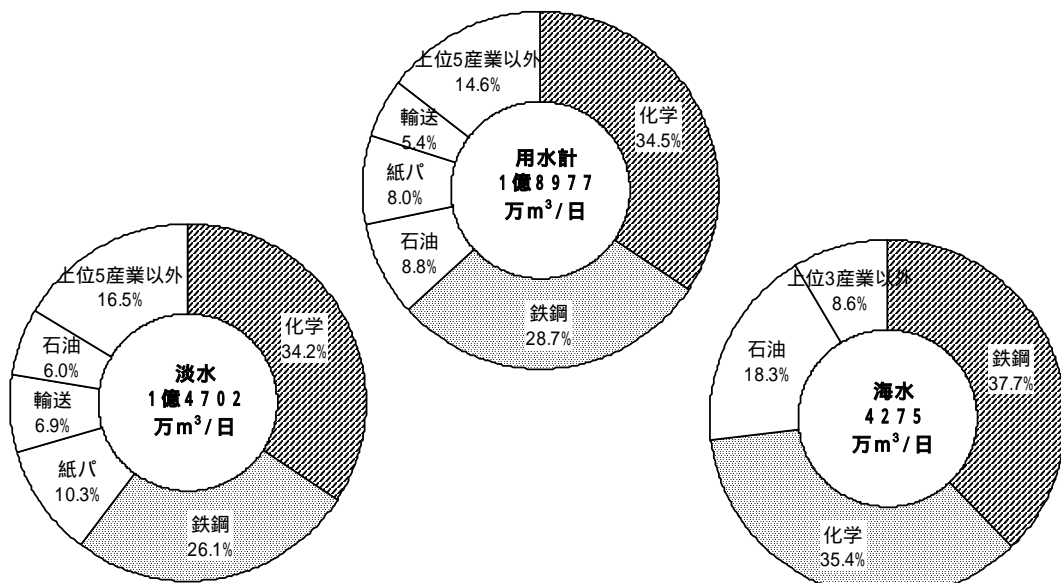
1. 産業別の状況

(1) 用水量合計

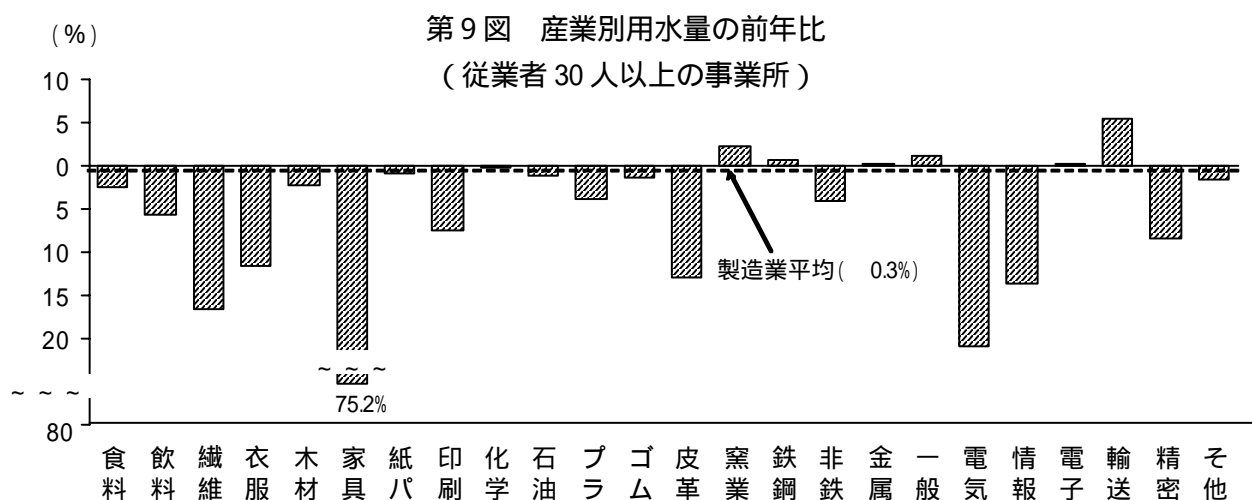
用水量を産業別にみると、化学工業（6541 万 m^3 、構成比 34.5%）、鉄鋼業（5450 万 m^3 、同 28.7%）の上位2産業で用水量の60%以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1670 万 m^3 、同 8.8%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1514 万 m^3 、同 8.0%）、輸送用機械器具製造業（1017 万 m^3 、同 5.4%）の順となっている。この5産業で用水量の約85%を占めている（第6表、第8図）。

淡水の用水量の多い産業は、化学工業（5025 万 m^3 、淡水に占める構成比 34.2%）、鉄鋼業（3840 万 m^3 、同 26.1%）、パルプ・紙・紙加工品（同 1510 万 m^3 、同 10.3%）、輸送用機械器具（1009 万 m^3 、同 6.9%）、石油製品・石炭製品（885 万 m^3 、同 6.0%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1610 万 m^3 、海水に占める構成比 37.7%）、化学工業（1515 万 m^3 、同 35.4%）、石油製品・石炭製品製造業（784 万 m^3 、同 18.3%）の上位3産業で海水の約90%を占めている。

第8図 用水量の産業別構成比
(従業者30人以上の事業所)



用水量の多い上位5産業について前年比をみると、化学工業（前年比 0.2%減）、鉄鋼業（同 0.7%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 1.1%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 1.0%減）、輸送用機械器具製造業（同 5.5%増）となっている。



工業用水のほぼ8割を占める淡水の用水量は1億4702万 m^3 、前年比 0.5%の減少であった(第6表)。

これを用水量の多い上位5産業についてみると、化学工業（前年比 0.9%減）、鉄鋼業（同 0.2%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 1.0%減）、輸送用機械器具製造業（同 5.2%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 0.8%減）となっている。

なお、1事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が9万3175 m^3 と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業(3万3479 m^3)、化学工業(2万3330 m^3)の順となっている。

第6表 産業別用水量
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事業所数			用 水 量 合 計			1事業所当たり用水量	
	平成14年			平成14年			平成14年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m^3 /日)	前年比 (%)	
合 計	47,046	3.7	100.0	189,774	0.3	100.0	4,034	3.5
09 食料品製造業	7,262	1.5	15.4	5,172	2.4	2.7	712	1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	705	1.0	1.5	1,032	5.6	0.5	1,464	4.6
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,001	7.9	2.1	1,399	16.5	0.7	1,398	9.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,129	11.5	4.5	76	11.5	0.0	36	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	683	6.2	1.5	53	2.3	0.0	77	3.9
14 家具・装備品製造業	690	8.4	1.5	34	75.2	0.0	50	72.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,643	3.1	3.5	15,144	1.0	8.0	9,217	2.2
16 印刷・同関連業	2,373	0.9	5.0	100	7.5	0.1	42	7.1
17 化学工業	2,154	1.5	4.6	65,405	0.2	34.5	30,365	1.3
18 石油製品・石炭製品製造業	95	5.9	0.2	16,695	1.1	8.8	175,741	5.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,936	0.1	6.2	2,434	3.8	1.3	829	3.7
20 ゴム製品製造業	631	2.6	1.3	936	1.3	0.5	1,484	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	185	9.8	0.4	11	12.9	0.0	59	2.9
22 窯業・土石製品製造業	1,905	7.7	4.0	4,951	2.2	2.6	2,599	10.8
23 鉄鋼業	1,147	4.1	2.4	54,502	0.7	28.7	47,517	5.0
24 非金属製造業	774	0.5	1.6	3,769	4.2	2.0	4,869	3.7
25 金属製品製造業	4,039	2.0	8.6	960	0.3	0.5	238	2.5
26 一般機械器具製造業	5,219	4.1	11.1	1,470	1.2	0.8	282	5.6
27 電気機械器具製造業	3,239	8.7	6.9	884	20.9	0.5	273	13.3
28 情報通信機械器具製造業	1,073	5.4	2.3	535	13.7	0.3	499	8.7
29 電子部品・デバイス製造業	2,191	4.1	4.7	3,655	0.2	1.9	1,668	4.5
30 輸送用機械器具製造業	3,191	0.0	6.8	10,174	5.5	5.4	3,188	5.5
31 精密機械器具製造業	895	5.0	1.9	127	8.3	0.1	142	3.8
32 その他の製造業	886	5.7	1.9	254	1.6	0.1	286	4.3

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

第6表 (続き)

産 業	淡 水					海 水			
	平成14年			1事業所当たり淡水用水量		平成14年			
	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	147,021	0.5	100.0	3,125	3.3	42,753	0.4	100.0	
09 食料品製造業	4,242	0.4	2.9	584	1.9	930	13.6	2.2	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,023	5.5	0.7	1,450	4.6	10	8.3	0.0	
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,398	16.4	1.0	1,396	9.2	1	63.4	0.0	
12 衣服・その他の繊維製品製造業	76	11.5	0.1	36	0.0	-	-	-	
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	53	2.3	0.0	77	4.1	-	-	-	
14 家具・装備品製造業	34	75.2	0.0	50	72.7	-	-	-	
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,103	1.0	10.3	9,192	2.2	41	22.3	0.1	
16 印刷・同関連業	100	7.5	0.1	42	6.7	-	-	-	
17 化学工業	50,253	0.9	34.2	23,330	0.6	15,152	2.1	35.4	
18 石油製品・石炭製品製造業	8,852	0.8	6.0	93,175	5.4	7,844	1.5	18.3	
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,434	3.8	1.7	829	3.7	-	-	-	
20 ゴム製品製造業	936	1.3	0.6	1,484	1.3	-	-	-	
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	11	12.9	0.0	59	3.3	-	-	-	
22 窯業・土石製品製造業	3,781	9.3	2.6	1,985	18.5	1,170	15.5	2.7	
23 鉄鋼業	38,401	0.2	26.1	33,479	4.1	16,101	2.9	37.7	
24 非鉄金属製造業	2,425	5.4	1.6	3,133	4.9	1,344	2.0	3.1	
25 金属製品製造業	960	0.3	0.7	238	2.6	-	-	-	
26 一般機械器具製造業	1,395	3.0	0.9	267	7.2	75	23.7	0.2	
27 電気機械器具製造業	884	14.1	0.6	273	5.9	-	-	-	
28 情報通信機械器具製造業	535	13.7	0.4	499	8.8	-	-	-	
29 電子部品・デバイス製造業	3,655	0.2	2.5	1,668	4.5	-	-	-	
30 輸送用機械器具製造業	10,090	5.2	6.9	3,162	5.3	84	46.3	0.2	
31 精密機械器具製造業	127	8.3	0.1	142	4.1	-	-	-	
32 その他の製造業	254	1.5	0.2	286	4.4	-	-	-	

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

(2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、回収水(1億1621万m³、構成比79.0%)がほぼ8割を占め、次いで工業用水道(1245万m³、同8.5%)、その他の淡水(829万m³、同5.6%)、井戸水(801万m³、同5.4%)、上水道(207万m³、同1.4%)の順となっている(第5表、第7表、第10図)。前年比でみると、工業用水(前年比1.6%減)、上水道(同1.0%減)、井戸水(同2.9%減)、その他の淡水(同5.1%減)が減少したものの、回収水(同0.1%増)はわずかに増加となっている。

産業別にみると、

回収水は、化学工業(4262万m³、回収水に占める構成比36.7%)、鉄鋼業(3481万m³、同30.0%)が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業(934万m³、同8.0%)、石油製品・石炭製品製造業(803万m³、同6.9%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(706万m³、同6.1%)の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。

工業用水道は、化学工業(420万m³、工業用水道に占める構成比33.7%)、鉄鋼業(284万m³、同22.8%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(233万m³、同18.7%)の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。

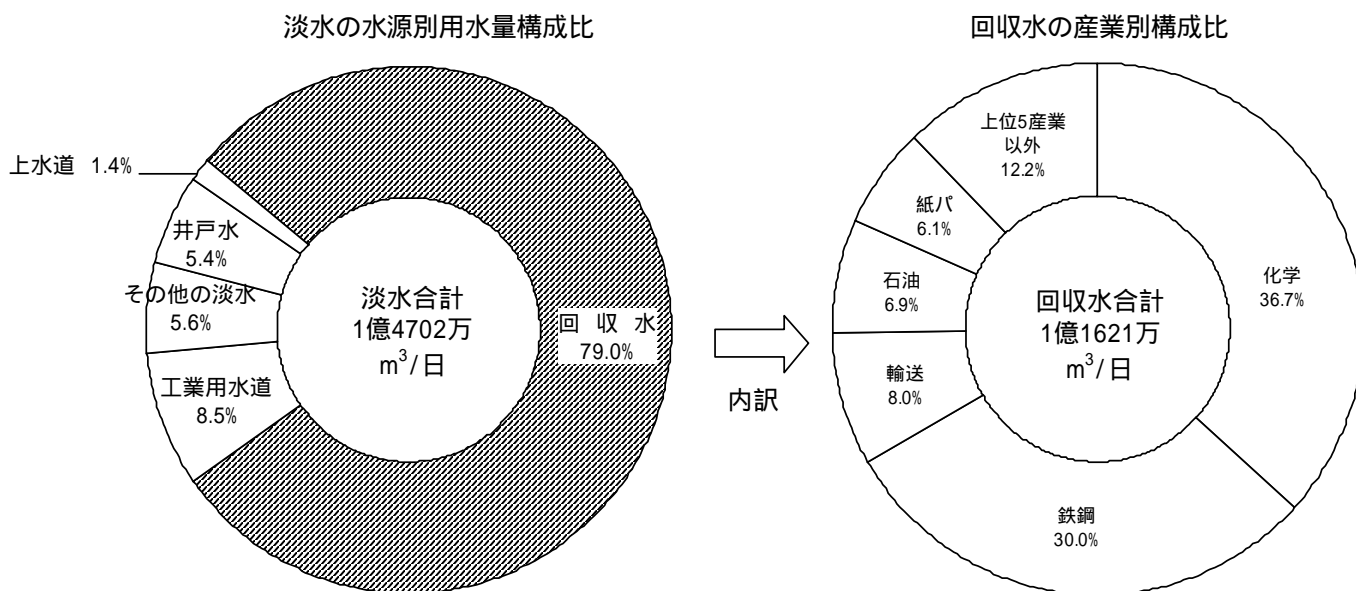
その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業(449万m³、その他の淡水に占める構成比54.2%)、化学工業(191万m³、同23.0%)が群を抜いて多く、この2産業でその他の淡水の約8割を占めている。

井戸水は、化学工業(134万m³、井戸水に占める構成比16.7%)、食料品製造業(131万m³、同16.4%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(117万m³、同14.6%)、繊維工業(83万m³、同10.4%)の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。

上水道は、食料品製造業(47万m³、上水道に占める構成比22.6%)、電子部品・デバイス

製造業（19 万m³、同 9.3%）、化学工業（18 万m³、同 8.8%）、輸送用機械器具製造業（16 万m³、同 7.5%）、一般機械器具製造業（13 万m³、同 6.3%）の順となっており、これら上位 5 産業で上水道の約 5 割を占めている。

第 10 図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比
（従業者 30 人以上の事業所）



第 7 表 淡水の産業別・水源別用水量
（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：千m³/日）

産 業	工業用水道		上 水 道		井 戸 水				
	平成 14 年		平成 14 年		平成 14 年				
	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	12,449	1.6	100.0	2,072	1.0	100.0	8,007	2.9	100.0
09 食料品製造業	348	5.5	2.8	469	5.3	22.6	1,309	2.8	16.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	203	7.6	1.6	127	1.9	6.1	422	3.3	5.3
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	204	10.5	1.6	38	1.8	1.8	833	11.1	10.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	4	46.2	0.0	18	20.3	0.9	43	2.3	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	9	0.1	0.1	19	0.8	0.9	12	3.3	0.1
14 家具・装備品製造業	5	7.5	0.0	9	10.9	0.4	14	23.7	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,331	0.6	18.7	50	26.3	2.4	1,167	0.7	14.6
16 印刷・同関連業	7	1.6	0.1	42	5.7	2.0	32	7.4	0.4
17 化学工業	4,201	2.6	33.7	182	4.2	8.8	1,340	5.0	16.7
18 石油製品・石炭製品製造業	788	0.7	6.3	10	13.3	0.5	10	26.1	0.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	115	3.6	0.9	74	0.3	3.6	514	1.1	6.4
20 ゴム製品製造業	33	5.7	0.3	20	9.8	1.0	142	7.3	1.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	23.6	0.0	2	11.7	0.1	6	16.5	0.1
22 窯業・土石製品製造業	217	10.8	1.7	79	4.5	3.8	363	12.4	4.5
23 鉄鋼業	2,837	0.2	22.8	98	8.0	4.7	165	7.5	2.1
24 非鉄金属製造業	237	7.5	1.9	51	8.5	2.4	202	3.5	2.5
25 金属製品製造業	111	2.9	0.9	130	0.1	6.3	220	5.2	2.7
26 一般機械器具製造業	85	14.3	0.7	131	7.3	6.3	205	0.5	2.6
27 電気機械器具製造業	88	29.7	0.7	95	12.0	4.6	186	2.7	2.3
28 情報通信機械器具製造業	23	11.7	0.2	38	16.0	1.8	30	36.0	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	307	5.0	2.5	192	2.4	9.3	431	0.9	5.4
30 輸送用機械器具製造業	287	3.4	2.3	156	1.9	7.5	278	3.9	3.5
31 精密機械器具製造業	5	4.5	0.0	25	27.8	1.2	57	4.6	0.7
32 その他の製造業	5	5.4	0.0	18	10.2	0.9	29	9.8	0.4

注：平成 14 年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成 13 年の分類を組み替えて計算している。

第7表 (続き) (単位: 千m³/日)

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平 成 1 4 年			平 成 1 4 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	8,286	5.1	100.0	116,206	0.1	100.0
09 食料品製造業	519	4.3	6.3	1,596	2.6	1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	42	1.5	0.5	228	11.7	0.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	112	35.7	1.4	212	28.1	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	5	4.1	0.1	6	20.0	0.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	21.5	0.1	5	27.2	0.0
14 家具・装備品製造業	0	24.4	0.0	6	94.3	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,492	7.2	54.2	7,063	2.5	6.1
16 印刷・同関連業	3	15.9	0.0	17	12.4	0.0
17 化学工業	1,907	1.1	23.0	42,623	0.5	36.7
18 石油製品・石炭製品製造業	15	1.3	0.2	8,028	0.8	6.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	187	0.9	2.3	1,545	5.4	1.3
20 ゴム製品製造業	16	33.9	0.2	726	1.4	0.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.1	0.0	1	6.5	0.0
22 窯業・土石製品製造業	175	12.3	2.1	2,946	14.5	2.5
23 鉄鋼業	495	0.3	6.0	34,805	0.2	30.0
24 非鉄金属製造業	169	1.9	2.0	1,767	7.0	1.5
25 金属製品製造業	30	15.5	0.4	470	3.0	0.4
26 一般機械器具製造業	35	24.1	0.4	940	3.6	0.8
27 電気機械器具製造業	19	49.9	0.2	497	14.1	0.4
28 情報通信機械器具製造業	1	38.6	0.0	444	11.4	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	15	10.3	0.2	2,710	0.5	2.3
30 輸送用機械器具製造業	30	5.8	0.4	9,339	5.7	8.0
31 精密機械器具製造業	8	24.8	0.1	33	2.1	0.0
32 その他の製造業	1	1.2	0.0	201	0.8	0.2

注: 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

(3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水(1億1519万m³、構成比78.4%)が約8割を占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水(2473万m³、同16.8%)、その他の淡水(481万m³、同3.3%)の順となっており、ボイラ用水(177万m³、同1.2%)、原料用水(53万m³、同0.4%)の割合はわずかなものとなっている(第8表、第11図)。

前年比でみると、冷却・温調用水(前年比0.5%減)、製品処理用水及び洗じょう用水(同0.4%減)、その他の淡水(同0.6%減)、ボイラ用水(同1.4%減)、原料用水(同3.7%減)など全て減少となっている。

用途別にみると、

冷却・温調用水は、化学工業(4694万m³、冷却・温調用水に占める構成比40.7%)、鉄鋼業(3403万m³、同29.5%)の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の約7割を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業(848万m³、同7.4%)、輸送用機械器具製造業(607万m³、同5.3%)の順となっている。

製品処理用及び洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業(1186万m³、製品処理用及び洗じょう用水に占める構成比47.9%)が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業(335万m³、同13.6%)、鉄鋼業(304万m³、同12.3%)、化学工業(182万m³、同7.3%)、食料品製造業(134万m³、同5.4%)の順となっている。

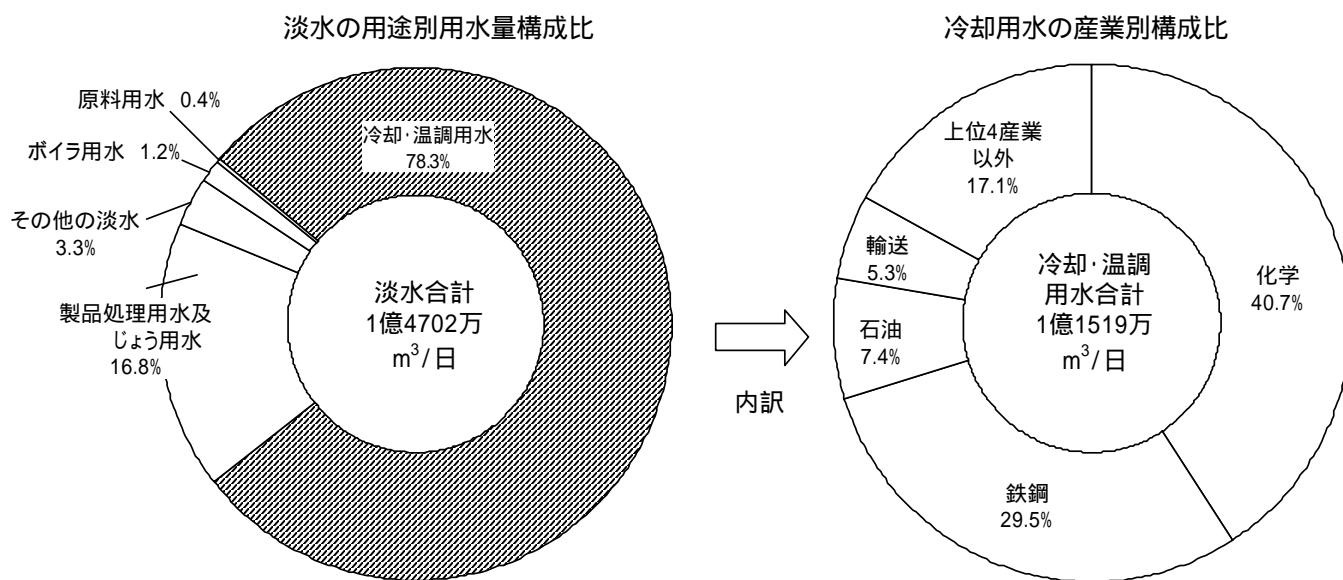
ボイラ用水は、化学工業(56万m³、ボイラ用水に占める構成比31.9%)、パルプ・紙・紙加

工品製造業（29 万m³、同 16.4%）、石油製品・石炭製品製造業（22 万m³、同 12.3%）、食料品製造業（18 万m³、同 10.2%）の順となっている。

原料用水は、食料品製造業（20 万m³、原料用水に占める構成比 38.6%）、飲料・たばこ・飼料製造業（14 万m³、同 26.0%）、化学工業（12 万m³、同 23.5%）、窯業・土石製品製造業（5 万m³、同 9.9%）の順、この上位 4 産業で原料用水のほとんどを占めている。

第 11 図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却用水の産業別構成比

（従業者 30 人以上の事業所）



第 8 表 淡水の産業別・用途別用水量

（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：千m³/日）

産 業	ボ イ ラ 用 水			原 料 用 水			製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょ う 用 水		
	平 成 1 4 年			平 成 1 4 年			平 成 1 4 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	1,765	1.4	100.0	527	3.7	100.0	24,731	0.4	100.0
09 食料品製造業	180	0.8	10.2	203	0.7	38.6	1,344	4.7	5.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51	2.3	2.9	137	3.0	26.0	349	3.1	1.4
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	58	10.5	3.3	0	91.6	0.0	635	14.3	2.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8	12.5	0.5	-	-	-	20	11.7	0.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	16	1.0	0.9	0	0.0	0.0	12	4.8	0.0
14 家具・装備品製造業	3	33.6	0.2	-	-	-	10	9.0	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	290	3.5	16.4	8	1382.2	1.5	11,855	1.3	47.9
16 印刷・同関連業	6	2.3	0.3	-	-	-	23	7.2	0.1
17 化学工業	564	2.0	31.9	124	2.0	23.5	1,815	6.3	7.3
18 石油製品・石炭製品製造業	217	0.4	12.3	1	138.7	0.2	41	4.7	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35	0.2	2.0	1	72.0	0.1	108	4.7	0.4
20 ゴム製品製造業	23	4.6	1.3	0	9.7	0.0	18	9.3	0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	2.5	0.0	-	-	-	7	14.1	0.0
22 窯業・土石製品製造業	60	7.9	3.4	52	39.1	9.9	476	1.2	1.9
23 鉄鋼業	101	1.3	5.7	0	500.0	0.0	3,039	3.0	12.3
24 非鉄金属製造業	22	1.8	1.3	0	190.0	0.0	196	3.8	0.8
25 金属製品製造業	15	0.6	0.9	0	64.6	0.0	279	3.6	1.1
26 一般機械器具製造業	17	9.5	1.0	0	7.0	0.0	156	4.3	0.6
27 電気機械器具製造業	14	5.5	0.8	0	100.0	0.0	183	6.1	0.7
28 情報通信機械器具製造業	3	24.8	0.2	-	-	-	30	21.5	0.1
29 電子部品・デバイス製造業	29	3.2	1.7	-	-	-	687	1.1	2.8
30 輸送用機械器具製造業	45	6.5	2.6	0	0.0	0.0	3,353	4.4	13.6
31 精密機械器具製造業	3	16.2	0.2	1	12.2	0.1	40	0.2	0.2
32 その他の製造業	3	8.9	0.2	0	93.4	0.0	54	0.4	0.2

注：平成 14 年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成 13 年の分類を組み替えて計算している。

第8表 (続き) (単位:千m³/日)

産 業	冷 却・温 調 用 水			その他の淡水		
	平 成 1 4 年			平 成 1 4 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	115,191	0.5	100.0	4,808	0.6	100.0
09 食料品製造業	2,187	1.4	1.9	327	3.4	6.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	426	12.5	0.4	60	19.7	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	641	18.8	0.6	64	15.9	1.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	29	9.2	0.0	19	14.2	0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	14	8.3	0.0	10	6.6	0.2
14 家具・装備品製造業	11	90.0	0.0	10	13.3	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,484	0.8	2.2	466	3.0	9.7
16 印刷・同関連業	46	6.1	0.0	25	12.2	0.5
17 化学工業	46,940	0.6	40.7	811	2.0	16.9
18 石油製品・石炭製品製造業	8,478	0.9	7.4	114	6.3	2.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,200	4.3	1.9	89	3.2	1.9
20 ゴム製品製造業	864	0.8	0.8	31	13.2	0.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	5.3	0.0	1	17.7	0.0
22 窯業・土石製品製造業	3,024	13.4	2.6	168	0.1	3.5
23 鉄鋼業	34,034	0.4	29.5	1,227	2.3	25.5
24 非鉄金属製造業	2,109	5.8	1.8	98	13.8	2.0
25 金属製品製造業	578	0.6	0.5	87	3.0	1.8
26 一般機械器具製造業	1,022	7.0	0.9	201	9.3	4.2
27 電気機械器具製造業	576	19.9	0.5	111	11.2	2.3
28 情報通信機械器具製造業	464	10.0	0.4	38	38.7	0.8
29 電子部品・デバイス製造業	2,749	0.2	2.4	189	3.1	3.9
30 輸送用機械器具製造業	6,069	3.8	5.3	622	27.5	12.9
31 精密機械器具製造業	64	10.0	0.1	21	16.1	0.4
32 その他の製造業	179	1.2	0.2	18	9.0	0.4

注:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

2. 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、用水量は従業者1000人以上規模(7284万m³、構成比38.4%)が約4割を占め、次いで500~999人規模(3669万m³、同19.3%)、300~499人規模(3461万m³、同18.2%)の順となっており、従業者300人以上規模が約8割を占めている(第9表)

前年比でみると、1000人以上(前年比6.1%減)、500~999人規模(同1.0%減)で減少、300~499人規模(同9.3%増)200~299人規模(同4.5%増)などで増加となっている。

また、1事業所当たり用水量は、従業者規模が大きくなるにつれ用水量も多く、前年比でみると、30人~49人規模(前年比19.0%増)、200人~299人規模(同8.0%増)、300~499人規模(同7.9%増)など全規模で増加となっている。

第9表 従業者規模別用水量
(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	事業所数			用水量合計				1事業所当たり用水量	
	平成14年			平成14年				平成14年	
	前年比 (%)	構成比 (%)		(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)	
合 計	47,046	3.7	100.0	189,774	0.3	100.0	4,034	3.5	
30~49人	17,203	4.3	36.6	3,227	13.9	1.7	188	19.0	
50~99人	16,281	3.7	34.6	8,612	3.3	4.5	529	7.3	
100~199人	7,982	3.2	17.0	17,949	1.1	9.5	2,249	4.4	
200~299人	2,366	3.3	5.0	15,853	4.5	8.4	6,700	8.0	
300~499人	1,762	1.3	3.7	34,605	9.3	18.2	19,640	7.9	
500~999人	986	6.7	2.1	36,687	1.0	19.3	37,208	6.1	
1000人以上	466	7.7	1.0	72,840	6.1	38.4	156,309	1.8	

従業者規模	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成14年			平成14年		平成14年		
	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	147,021	0.5	100.0	3,125	3.3	42,753	0.4	100.0
30~49人	3,079	13.9	2.1	179	19.3	149	13.2	0.3
50~99人	6,815	2.8	4.6	419	6.9	1,797	5.3	4.2
100~199人	14,635	1.3	10.0	1,834	4.7	3,314	0.2	7.8
200~299人	12,531	5.5	8.5	5,296	9.2	3,322	0.6	7.8
300~499人	25,272	6.0	17.2	14,343	4.7	9,333	19.2	21.8
500~999人	30,944	1.4	21.0	31,384	8.7	5,743	12.1	13.4
1000人以上	53,744	7.0	36.6	115,330	0.7	19,096	3.3	44.7

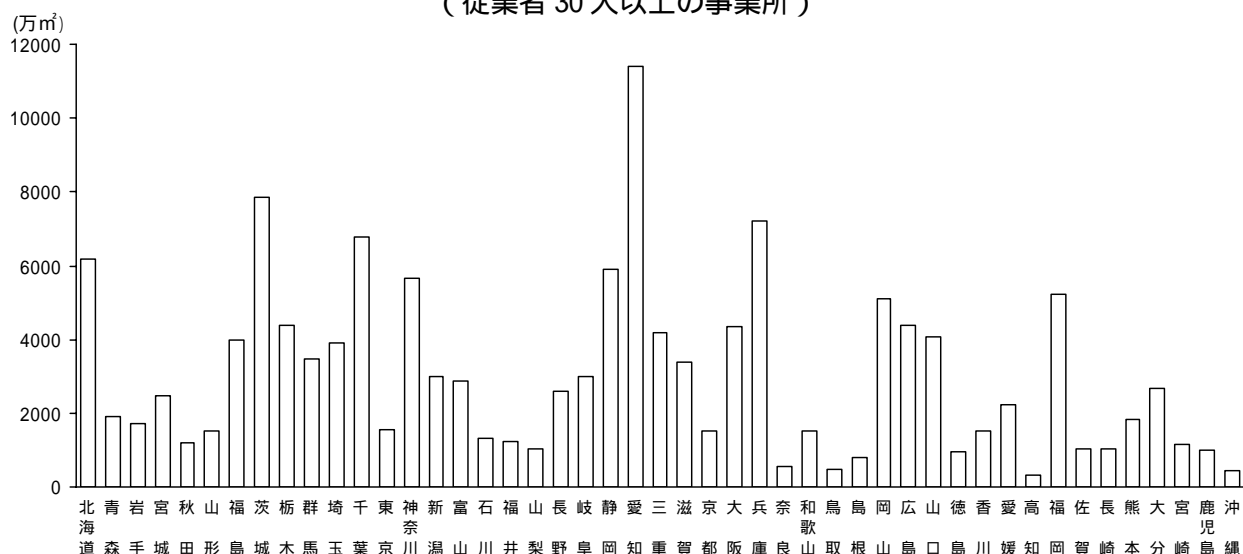
注:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

都道府県別の状況

1. 敷地面積

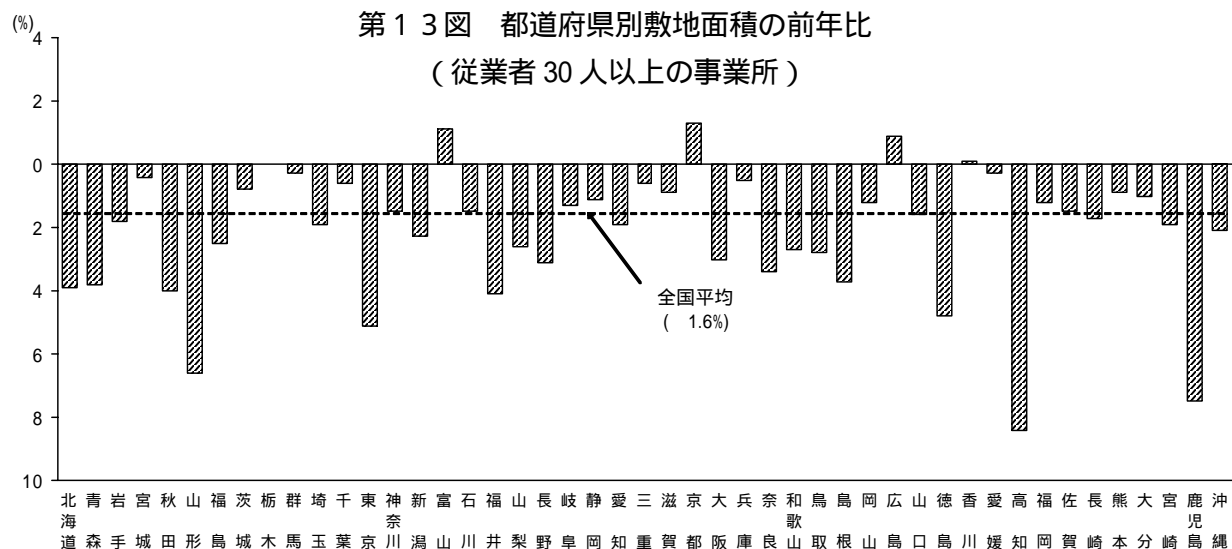
事業所の敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1404万㎡、構成比8.0%）、茨城（7842万㎡、同5.5%）、兵庫（7203万㎡、同5.1%）、千葉（6779万㎡、同4.8%）、北海道（6199万㎡、同4.4%）、静岡（5895万㎡、同4.2%）、神奈川（5671万㎡、同4.0%）であった（第10表、第12図）。

第12図 都道府県別敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、高知（前年比 8.4%減）、鹿児島（同 7.5%減）、山形（同 6.6%減）、東京（同 5.1%減）、徳島（同 4.8%減）など42県が減少し、京都（同 1.3%増）、富山（同 1.1%増）、広島（同 0.9%増）など4県が増加となっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）



第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

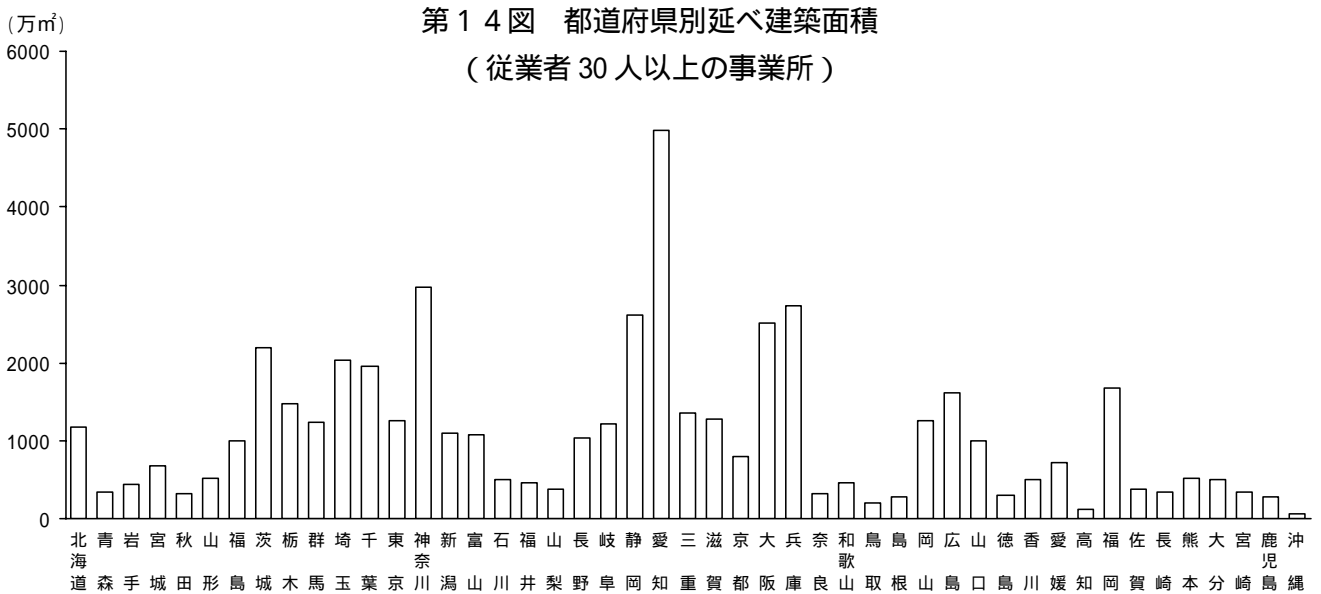
(単位:千㎡)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	平成14年			平成14年			平成14年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,418,233	1.6	100.0	377,166	1.5	100.0	505,230	1.1	100.0
1 北海道	61,991	3.9	4.4	9,236	1.8	2.4	11,797	0.6	2.3
2 青森	19,138	3.8	1.3	2,314	1.5	0.6	3,289	7.3	0.7
3 岩手	17,154	1.8	1.2	3,558	1.5	0.9	4,446	1.4	0.9
4 宮城	24,557	0.4	1.7	5,413	0.4	1.4	6,830	0.4	1.4
5 秋田	11,995	4.0	0.8	2,672	5.7	0.7	3,188	5.4	0.6
6 山形	15,316	6.6	1.1	3,961	6.6	1.1	5,174	5.7	1.0
7 福島	39,840	2.5	2.8	8,024	2.8	2.1	10,061	2.2	2.0
8 茨城	78,416	0.8	5.5	17,569	0.8	4.7	21,874	1.0	4.3
9 栃木	43,658	0.0	3.1	12,143	1.7	3.2	14,704	1.7	2.9
10 群馬	34,635	0.3	2.4	9,876	2.1	2.6	12,439	2.0	2.5
11 埼玉	38,880	1.9	2.7	14,096	0.7	3.7	20,287	0.5	4.0
12 千葉	67,793	0.6	4.8	15,159	1.2	4.0	19,528	0.7	3.9
13 東京	15,679	5.1	1.1	6,543	10.3	1.7	12,525	5.6	2.5
14 神奈川	56,714	1.5	4.0	19,957	1.9	5.3	29,759	1.8	5.9
15 新潟	29,982	2.3	2.1	7,920	1.7	2.1	11,000	1.6	2.2
16 富山	28,693	1.1	2.0	8,254	1.0	2.2	10,819	0.7	2.1
17 石川	13,162	1.5	0.9	3,869	1.4	1.0	5,073	1.3	1.0
18 福井	12,464	4.1	0.9	3,380	5.6	0.9	4,647	4.4	0.9
19 山梨	10,224	2.6	0.7	2,761	1.9	0.7	3,856	1.1	0.8
20 長野	25,850	3.1	1.8	7,421	2.7	2.0	10,386	2.5	2.1
21 岐阜	29,950	1.3	2.1	9,461	0.6	2.5	12,221	0.2	2.4
22 静岡	58,952	1.1	4.2	19,325	0.5	5.1	26,181	0.7	5.2
23 愛知	114,044	1.9	8.0	37,213	0.4	9.9	49,768	0.3	9.9
24 三重	41,931	0.6	3.0	10,397	1.1	2.8	13,617	0.8	2.7
25 滋賀	33,835	0.9	2.4	9,866	0.1	2.6	12,797	0.2	2.5
26 京都	15,004	1.3	1.1	5,281	0.8	1.4	7,894	0.5	1.6
27 大阪	43,388	3.0	3.1	16,473	3.4	4.4	25,197	3.6	5.0
28 兵庫	72,031	0.5	5.1	20,298	0.2	5.4	27,256	0.2	5.4
29 奈良	5,690	3.4	0.4	2,131	0.3	0.6	3,265	0.4	0.6
30 和歌山	15,056	2.7	1.1	3,563	0.2	0.9	4,539	0.2	0.9
31 鳥取	4,893	2.8	0.3	1,496	3.0	0.4	1,987	3.3	0.4
32 島根	7,823	3.7	0.6	2,203	1.5	0.6	2,782	1.4	0.6
33 岡山	50,945	1.2	3.6	10,282	2.1	2.7	12,576	1.8	2.5
34 広島	43,814	0.9	3.1	12,739	0.5	3.4	16,141	0.5	3.2
35 山口	40,789	1.6	2.9	8,138	2.0	2.2	10,029	1.9	2.0
36 徳島	9,687	4.8	0.7	2,224	6.3	0.6	3,080	4.9	0.6
37 香川	15,025	0.1	1.1	4,002	1.1	1.1	4,886	1.5	1.0
38 愛媛	22,301	0.3	1.6	5,218	0.1	1.4	7,165	0.4	1.4
39 高知	3,069	8.4	0.2	937	10.6	0.2	1,253	8.8	0.2
40 福岡	52,060	1.2	3.7	13,007	2.7	3.4	16,674	2.8	3.3
41 佐賀	10,494	1.5	0.7	3,112	1.3	0.8	3,834	1.4	0.8
42 長崎	10,222	1.7	0.7	2,623	3.0	0.7	3,448	1.5	0.7
43 熊本	18,342	0.9	1.3	4,080	1.4	1.1	5,186	1.0	1.0
44 大分	26,673	1.0	1.9	3,791	0.4	1.0	4,931	0.7	1.0
45 宮崎	11,678	1.9	0.8	2,540	1.4	0.7	3,322	0.3	0.7
46 鹿児島	9,886	7.5	0.7	2,083	5.0	0.6	2,826	2.1	0.6
47 沖縄	4,509	2.1	0.3	558	0.8	0.1	691	0.6	0.1

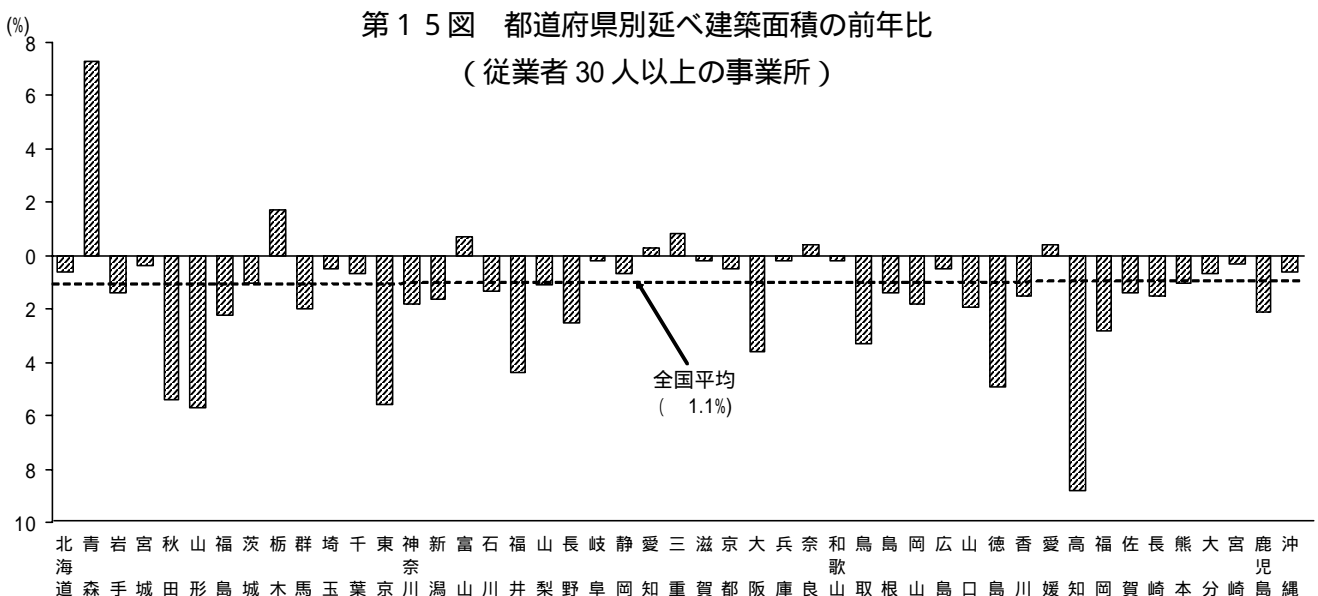
注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

2. 延べ建築面積

事業所の延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（4977万㎡、構成比 9.9%）が最も大きく、次いで神奈川県（2976万㎡、同 5.9%）、兵庫（2726万㎡、同 5.4%）、静岡（2618万㎡、同 5.2%）、大阪（2520万㎡、同 5.0%）、茨城（2187万㎡、同 4.3%）、埼玉（2029万㎡、同 4.0%）などである（第10表、第14図）。

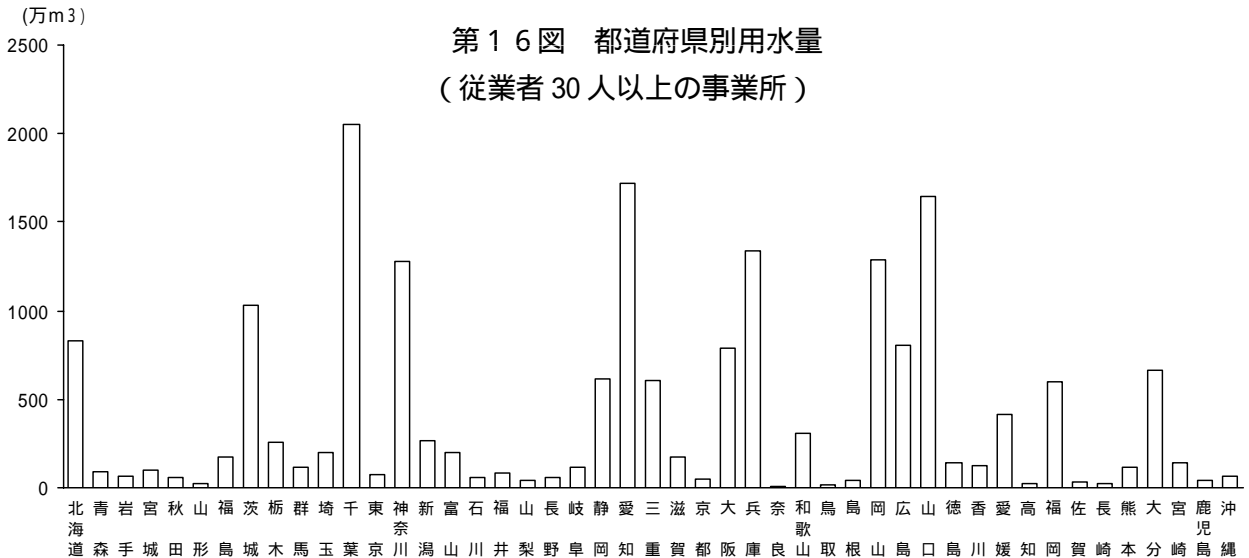


前年比でみると、高知（前年比 8.8%減）、山形（同 5.7%減）、東京（同 5.6%減）、秋田（同 5.4%減）、徳島（同 4.9%減）など 40 県が減少し、青森（同 7.3%増）、栃木（同 1.7%増）、三重（同 0.8%増）、富山（同 0.7%増）など 7 県が増加となっている（第10表、第15図）。

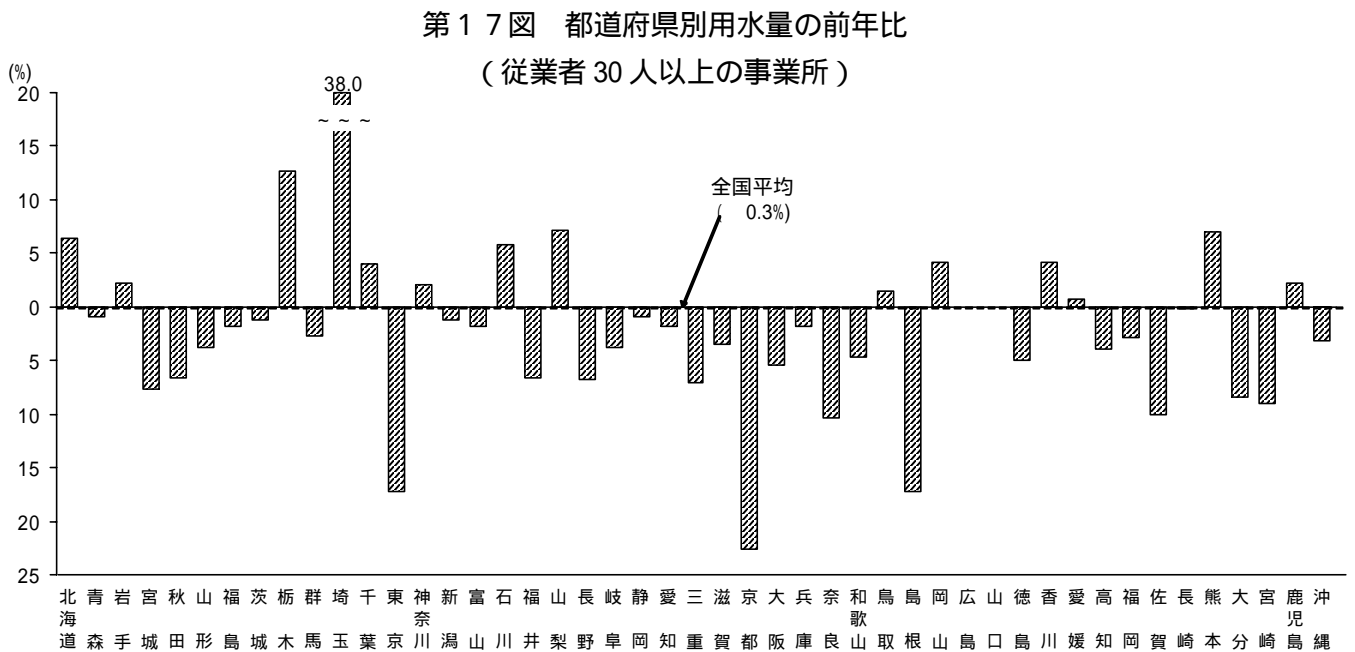


3. 工業用水の状況

都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉（2048万m³、構成比10.8%）、愛知（1720万m³、同9.1%）、山口（1647万m³、同8.7%）、兵庫（1335万m³、同7.0%）、岡山（1290万m³、同6.8%）、神奈川（1276万m³、同6.7%）、茨城（1030万m³、同5.4%）などである（第11表、第16図）。



前年比でみると、京都（前年比 22.6%減）、東京、島根（ともに同 17.2%減）、奈良（同 10.4%減）、佐賀（同 10.1%減）、宮崎（同 9.0%減）など31県が減少し、埼玉（同 38.0%増）、栃木（同 12.7%増）、山梨（同 7.2%増）、熊本（同 7.0%増）、北海道（同 6.4%増）、石川（同 5.8%増）など14県で増加となっている（第11表、第17図）。



第11表 都道府県別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位: 千m³/日)

都道府県	用 水 量 合 計								
	平 成 1 4 年			淡 水			海 水		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	189,774	0.3	100.0	147,021	0.5	100.0	42,753	0.4	100.0
1 北海道	8,344	6.4	4.4	6,626	0.6	4.5	1,717	36.2	4.0
2 青森	921	1.0	0.5	896	1.0	0.6	24	0.1	0.1
3 岩手	640	2.2	0.3	419	3.2	0.3	222	0.2	0.5
4 宮城	1,018	7.6	0.5	1,014	7.7	0.7	3	1.8	0.0
5 秋田	559	6.6	0.3	365	5.4	0.2	194	8.6	0.5
6 山形	275	3.8	0.1	275	3.8	0.2	-	-	-
7 福島	1,716	1.8	0.9	1,158	2.1	0.8	558	1.1	1.3
8 茨城	10,301	1.2	5.4	7,913	2.0	5.4	2,388	1.5	5.6
9 栃木	2,573	12.7	1.4	2,573	12.7	1.8	-	-	-
10 群馬	1,177	2.7	0.6	1,177	2.7	0.8	-	-	-
11 埼玉	1,997	38.0	1.1	1,997	38.0	1.4	-	-	-
12 千葉	20,481	4.0	10.8	12,471	0.7	8.5	8,010	9.7	18.7
13 東京	773	17.2	0.4	773	8.0	0.5	-	-	-
14 神奈川	12,761	2.0	6.7	9,146	0.8	6.2	3,614	5.4	8.5
15 新潟	2,672	1.3	1.4	2,672	1.3	1.8	-	-	-
16 富山	1,985	1.8	1.0	1,985	1.8	1.4	-	-	-
17 石川	544	5.8	0.3	544	5.8	0.4	-	-	-
18 福井	808	6.6	0.4	808	6.6	0.5	-	-	-
19 山梨	404	7.2	0.2	404	7.2	0.3	-	-	-
20 長野	578	6.7	0.3	578	6.7	0.4	-	-	-
21 岐阜	1,178	3.7	0.6	1,178	3.7	0.8	-	-	-
22 静岡	6,108	0.9	3.2	6,021	1.0	4.1	87	9.8	0.2
23 愛知	17,195	1.9	9.1	13,852	2.5	9.4	3,344	0.7	7.8
24 三重	6,073	7.0	3.2	5,289	4.9	3.6	785	19.1	1.8
25 滋賀	1,774	3.5	0.9	1,774	3.5	1.2	-	-	-
26 京都	497	22.6	0.3	497	22.6	0.3	-	-	-
27 大阪	7,850	5.4	4.1	7,350	5.7	5.0	500	0.3	1.2
28 兵庫	13,348	1.9	7.0	8,837	1.4	6.0	4,510	2.8	10.5
29 奈良	66	10.4	0.0	66	10.4	0.0	-	-	-
30 和歌山	3,079	4.7	1.6	2,115	7.5	1.4	964	2.2	2.3
31 鳥取	180	1.4	0.1	180	1.4	0.1	0	0.0	0.0
32 島根	436	17.2	0.2	433	17.2	0.3	2	0.0	0.0
33 岡山	12,899	4.2	6.8	10,849	7.5	7.4	2,051	10.2	4.8
34 広島	8,066	0.0	4.3	6,835	0.1	4.6	1,230	0.2	2.9
35 山口	16,465	0.0	8.7	9,280	1.8	6.3	7,185	2.2	16.8
36 徳島	1,448	4.9	0.8	1,347	5.3	0.9	100	0.0	0.2
37 香川	1,268	4.2	0.7	667	1.8	0.5	601	6.9	1.4
38 愛媛	4,185	0.7	2.2	3,314	0.5	2.3	871	1.7	2.0
39 高知	277	3.9	0.1	191	5.5	0.1	86	0.1	0.2
40 福岡	5,944	2.9	3.1	4,743	1.4	3.2	1,201	8.3	2.8
41 佐賀	332	10.1	0.2	331	10.1	0.2	1	11.9	0.0
42 長崎	238	0.2	0.1	75	1.4	0.1	163	0.4	0.4
43 熊本	1,148	7.0	0.6	1,148	7.0	0.8	1	7.1	0.0
44 大分	6,672	8.4	3.5	4,513	5.3	3.1	2,159	14.1	5.0
45 宮崎	1,409	9.0	0.7	1,376	9.2	0.9	33	0.2	0.1
46 鹿児島	456	2.2	0.2	423	0.0	0.3	34	42.5	0.1
47 沖縄	657	3.2	0.3	544	0.3	0.4	113	17.2	0.3

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。